

## 実績評価書

(厚生労働省1(VI-2-2))

施策目標名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標VI-2-2) 基本目標VI:労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること 施策大目標2:働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等を行うこと						
施策の概要	本施策は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」において、無業青少年の職業生活における自立を支援するための施設として位置づけられる地域若者サポートステーションにおける若年無業者等の職業的自立に向けた支援を行うため実施している。						
施策実現のための背景・課題	1	若者の数が減っているにもかかわらず、若年無業者(15～34歳で、就労しておらず、家事も通学もしていない者)の数は平成26年以降、50万人台半ばで推移しており、加えて就職氷河期に学校を卒業、退学した無業者の滞留が顕著で、これらの者を含む40代前半までの無業者数の推計は約100万人にも達する。これら若年無業者等の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てるために重要である。					
	2	若年無業者等の職業的自立を支援するためには、基本的な能力の開発にとどまらず、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援が必要であり、こうした支援は各人の置かれた状況に応じて個別に行うことや、一度限りの支援にとどまらず、継続的に行うことが重要である。そのため、就職後の定着・ステップアップの支援を行う必要がある。					
各課題に対応した達成目標	達成目標/課題との対応関係		達成目標の設定理由				
	目標1 (課題1)	地域若者サポートステーション事業において、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施し、より多くの若者を就労につなげる。	より多くの若者を就労につなげることで、若年無業者等が将来生活保護に陥るリスクを未然に防止し、経済的に自立させ、地域の社会の支え手とするとともに、我が国の産業の担い手を育てることとなるため。				
	目標2 (課題2)	地域若者サポートステーション事業において、支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップを推進する。	サポステを経て就職した者等が就職後も職業的自立した状態を維持できるよう、職場への定着やステップアップを支援し、その割合を向上させることで、安定した産業の担い手を育てることに資するため。				
施策の予算額・執行額等	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	3,837,736	3,815,771	3,945,996	3,971,954	5,299,062
		補正予算(b)	0	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	0	0	0
		合計(a+b+c)	3,837,736	3,815,771	3,945,996	3,971,954	
	執行額(千円、d)	3,443,437	3,417,773	3,556,195	集計中		
執行率(%、d/(a+b+c))	89.7%	89.6%	90.1%				
施策に係る内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(概要・記載箇所)				
	【地域若者サポートステーション関係】 ①新成長戦略(閣議決定) ②「日本再興戦略」改訂2014 ③ニッポン一億総活躍プラン(閣議決定) ④働き方改革実行計画 ⑤経済財政運営と改革の基本方針2019	【地域若者サポートステーション関係】 ①平成22年6月18日 ②平成26年6月24日 ③平成28年6月2日 ④平成29年3月28日 ⑤令和元年6月21日	【地域若者サポートステーション関係】 ①2020年までの目標として地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人 ②「地域若者サポートステーション」等の地方や民間との連携の在り方を含む総合的な見直しによりニートの就労支援を充実させる ③社会生活を円滑に営む上での困難を有する子供・若者等の活躍支援を掲げる ④教育委員会や学校、地域若者サポートステーション等の連携を強化し、就労・自立に向けた切れ目ない支援体制を構築する。 ⑤地域若者サポートステーションや生活困窮者相談支援機関のアウトリーチ機能を強化し、関係機関の連携を進める。				

達成目標1について	地域若者サポートステーション事業において、若年無業者等の職業的自立に向けた支援を実施し、より多くの若者を就労につなげる。								
測定指標	指標1 地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数 (アウトカム)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
		「新成長戦略」において、2020年までの目標として、「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられているため、当該数値に基づき、測定目標を設定している。 (参考)平成23年度実績:12,165人、平成24年度実績:14,713人、平成25年度実績:19,702人、平成26年度実績:20,106人 累計:129,696人(令和元年度末時点)							
		基準値	実績値				目標値	主要な指標	達成
	平成22年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	○	(○)
	6,742人	16,349人	15,170人	10,184人	10,197人	11,110人	累計100,000人		
	年度ごとの目標値	—							
指標2 地域若者サポートステーションにおける就職等率 (アウトカム)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠								
	「ニッポン一億総活躍プラン」の方針等を踏まえ、より一層支援の質の向上が求められることから、支援の質と成果により重きを置いた、また、雇用情勢等の外的要因の影響を受けにくい就職率を目標として設定している。なお、平成30年度より、雇用保険被保険者としての就職に加え、雇用保険被保険者就職に向け着実にステップを踏んでいると考え得る、雇用保険被保険者となることが見込まれる就職及び公的職業訓練スキームへの移行も含めて評価することとした。								
	基準値	実績値				目標値	主要な指標	達成	
	平成27年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	○	
	57.2%	57.2%	61.9%	55.4%	62.1%	67.0%	60%		
年度ごとの目標値	—								

		指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠							
指標3 地域若者サポートステーション設置数 (アウトプット)	地域若者サポートステーションについて、より幅広い支援対象者に対するきめ細かい支援や高校等関係機関との連携強化を可能とするための体制の整備を図る一環として、事業全体の効率性も勘案した拠点設置数を目標として設定している。	基準値	実績値				目標値	主要な指標	達成
		平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	○
		160箇所	159箇所	160箇所	173箇所	175箇所	177箇所	177箇所	
	年度ごとの目標値	160箇所	160箇所	173箇所	175箇所	177箇所			

達成目標2について		地域若者サポートステーション事業において、支援を受けた者の就職後の定着・ステップアップを推進する。						
測定指標	指標4 地域若者サポートステーションにおける定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点で就労している者の割合 (アウトカム)	指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠						
		就職までの支援にとどまらず、その後の早期離職の防止、より安定した就職機会へのステップアップが重要であるため、地域若者サポートステーションによる定着・ステップアップ支援を受けた者のうち、就職後6か月経過時点で就労している者の割合を目標として設定している。						
		基準値	実績値				目標値	主要な指標
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和元年度	○
67.6%	63.2%	67.6%	69.3%	72.9%	69.4%	69%		
年度ごとの目標値	—	65%	65%	65%	69%			

評価結果と今後の方向性	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②【目標達成】	
	総合判定	(判定結果)A【目標達成】	
		(判定理由)	指標1(就職等進路決定者数)については、令和2年度までの目標として、「地域若者サポートステーション事業によるニート進路決定者数10万人」を設定しているが、令和元年度末において累計129,696人と目標を達成しており、指標2～4についても、いずれも目標を達成していることから、施策目標の達成に向けて現行の取組が有効かつ効率的に実施されており、目標を達成しているものと判定した。
		施策の分析	(有効性の評価)
(効率性の評価)	予算額については、概ね横ばいで推移しているが、指標1(就職等進路決定者数)はH27～H28年度の1.5万人～1.6万人と比較してH29～R1年度は1万人～1.1万人に減少している。しかし、就職ができなかった方や就職氷河期世代の方等、より就職が困難な方への支援に努めており、指標2(就職等率)についても上昇していることから一定の効率的な運営が行われていると評価できる。		
(現状分析)	指標1～4について、いずれも目標を達成していることから、現行の取組が着実に成果を上げていると考えられるため、今後とも有効かつ効率的な業務運営を実施し、若年無業者等の職業的自立に向けた支援に取り組むことが必要である。		
次期目標等への反映の方向性	(施策及び測定指標の見直しについて)	引き続き、地域若者サポートステーション事業を適切に実施し、若年無業者等の職業的自立に向けた支援に努めることとする。なお、令和2年度からは全国177箇所の地域若者サポートステーションにおいて、支援対象を40歳代までに拡大するとともに、把握・働きかけのための福祉機関等へのアウトリーチ型支援(出張相談)を実施している。	

学識経験を有する者の知見の活用	有識者会議WG後に記載しますので、現時点での記載は不要です。
-----------------	--------------------------------

参考・関連資料等	令和元年度行政事業レビューシート URL: <a href="https://www.mhlw.go.jp/jigyoshiwake/gyousei_review_sheet/2019/h30_6-2-2_saiyu.html">https://www.mhlw.go.jp/jigyoshiwake/gyousei_review_sheet/2019/h30_6-2-2_saiyu.html</a> 、令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表 URL: <a href="https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r01_jizenbunseki/VI-2-2.pdf">https://www.mhlw.go.jp/wp/seisaku/hyouka/dl/r01_jizenbunseki/VI-2-2.pdf</a> サポートステーション事業概要資料
----------	---

担当部局名	人材開発統括官付若年者・キャリア形成支援担当参事官室	作成責任者名	参事官(若年者・キャリア形成支援担当) 篠崎拓也	政策評価実施時期	令和2年9月
-------	----------------------------	--------	--------------------------	----------	--------